

## 貸借対照表

(2023年3月31日時点)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,671,873,995</b>	<b>流動負債</b>	<b>867,918,680</b>
現金・預金	21,275,350	未払金	164,395,434
売掛金	873,290,312	未払金法人税等	56,825,414
仕掛品	17,313,459	未払費用	191,122,679
未収入金	14,139,797	未払消費税	73,205,532
預け金	725,611,480	未払法人税等	33,627,500
前払費用	20,213,860	預り金	27,770,828
仮払金	29,737	賞与引当金	320,971,293
<b>固定資産</b>	<b>596,257,777</b>	<b>固定負債</b>	<b>497,686,000</b>
建物・附属設備	63,068,568	役員退職慰労引当金	48,584,000
工具器具備品	144,004,311	退職給付引当金	449,102,000
減価償却累計額	133,146,717	<b>負債の部合計</b>	<b>1,365,604,680</b>
ソフトウェア	6,305,111	<b>株主資本</b>	
ソフトウェア仮勘定	25,300,000	資本金	50,000,000
建設仮勘定	6,415,200	利益剰余金	852,527,092
敷金	192,388,470	利益準備金	12,500,000
繰延税金資産	291,922,834	その他利益剰余金	840,027,092
		別途積立金	33,000,000
		繰越利益剰余金	807,027,092
		<b>純資産の部合計</b>	<b>902,527,092</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,268,131,772</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,268,131,772</b>

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### 1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき計上しております。

##### 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員退職金支給規定に基づき算定された退職給付債務見込額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。なお、日本製鉄(株)からの出向社員については、同社との契約に基づく当社負担割合を考慮して、当事業年度末において発生していると認められる当社負担予定額を計上しております。

##### 3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき計上しております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### II. 会計方針の変更

変更ございません。

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	1,000株
------	--------

#### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの

決議	2022年6月24日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	113,000,000円
1株あたり配当額	113,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月25日

#### 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	45,000,000円
1株あたり配当額	45,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月24日

以上